

見本

住宅用家屋証明申請書

年度を示す。

- (イ) 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a) 以外

該当する区分に○をつけてください。
※第41条の場合は建築物が長期優良住宅認定、低炭素住宅認定を受けているかに注意してください。

家屋に入居される方の住所・氏名を住民票のとおり記入してください。

代理者が申請する場合は代理者の住所・氏名を記入してください。

申請日を記入してください。

令和 4年 5月 7日

江戸川区長 殿

申請者 住所 江戸川区中央○丁目○番○号
氏名 江戸川 太郎

代理人 住所 江戸川区松島○丁目○番○号
氏名 江戸川 次郎

記

所在地	江戸川区松江○丁目○○○番	登記簿に記載されているとおり記入してください。
建築年月日	平成19年10月1日	建売住宅の場合は記入不要 注文住宅の場合は記入不要
取得年月日	令和4年4月25日	注文住宅の場合は記入不要
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落	
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定	
床面積	床面積は50㎡以上 → 87.65㎡	
構造	木造	登記簿上の構造
区分建	分譲マンション等の場合 → (1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅	
工事費用の総額 (ロ) (a) の場合に記入	2,000,000円	
売買価格 (ロ) (a) の場合に記入	10,000,000円	

<備考>

- { } の中は、(イ) 又は (ロ) のうち該当するものを○印で囲み、(イ) を○印で囲んだ場合は、さらに (a) から (f) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 「建築年月日」の欄は、
- 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(イ) (a)、(c) 又は (e) を○印で囲んだ場合は記載しないこと。
- 「取得の原因」の欄は、上記 (イ) (b)、(d) 若しくは (f) 又は (ロ) を○印で囲んだ場合に限り、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 「申請者の居住」の欄は、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記録された構造を記載すること。
- 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1) を○印で囲むこと。
- 「工事費用の総額」の欄は、(ロ) (a) を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。
- 「売買価格」の欄は、(ロ) (a) を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。

特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したものの場合記入

見本

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

- (イ) 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋

令和 4年 4月 25日 { (ハ) 新築 } がこの規定に該当
 { (ニ) 取得 }

するものである旨を証明します。

記

申請者の住所	江戸川区中央〇丁目〇番〇号
申請者の氏名	江戸川 太郎
家屋の所在地	江戸川区松江〇丁目〇〇〇〇番
取得の原因（移転登記の場合）	(1) 売買 (2) 競落

申請書と同じ

申請書の「取得の原因」欄で〇を付けた場合のみ記入してください。

04都建調証第 号

令和 年 月 日

年度を示す

江戸川区長 斉藤 猛